次世代MEMSデバイスのためのFe-Ni合金めっき プロセス(KEEPNEX[®])の高度化に関する研究

表面処理チーム 山本 貴代

永山 富男

研究部長 中村 俊博

要 旨

次世代MEMSデバイス開発に適した高い寸法精度と高い熱寸法安定性を有する金属微細構造体を作製するために は、低熱膨張Fe-Ni合金めっきプロセスを活用し、さらにそのプロセスの高度化が必要である。特に、めっきプロセ スの連続稼働時に生成されるめっき液中のFe³⁺は、低熱膨張Fe-Ni合金めっき構造体の脆化を引き起こす可能性があ るため、めっき構造体の形成に及ぼすFe³⁺濃度の影響及びFe³⁺のモニタリング法とFe³⁺の低減化技術についての検討 を行った。その結果、めっき液中にFe³⁺/全Feイオン比0.06以上のFe³⁺を含む場合には、低Fe³⁺濃度では観察されなかっ たマイクロクラック等の欠陥が発生した構造体が得られた。Fe³⁺のモニタリング法を検討するため、フローインジェ クションアンペロメトリーを用い、めっき液中のFe³⁺分析条件を最適化することにより、Fe³⁺/全Feイオン比0.08まで の定量が可能となった。また、Fe³⁺の低減化技術として、鉄粉還元処理を行うことにより、Fe³⁺/全Feイオン濃度比が 約0.005未満にまで低減化できることが判明した。Fe³⁺濃度のモニタリング方法並びに低減化方法を本めっきプロセ スに適用することにより、めっき液中にFe³⁺が生成した場合においても、建裕当初と同等の構造体を作製すること が可能な低Fe³⁺濃度に調整することが可能となった。

1. はじめに

めっき及び電鋳法による金属成膜は,ボトムアップ プロセスであるため,エッチング法等のトップダウン プロセスに比べ加工寸法精度が高く, またマイクロ メートルオーダーの薄膜の作製が容易である。さらに, 同じくボトムアッププロセスであるドライ成膜プロセ スと比べ, 成膜速度が高く, かつ大面積化が容易であ ることから、高スループット、かつ低コストを実現で きることが特徴である。このため、めっき及び電鋳法 はこれらの特徴を活かした高寸法精度の微細金属構造 体を作製する方法として期待されている1)。例えば, 銅めっきによる超LSI用微細配線形成²⁾やニッケル めっきによるMEMS用ナノインプリント金型³⁾などが 既に実用化されている。しかし、3次元形状のより精 密な制御が要求される,光学ガラス機器部品用金型や, 高密度実装基板用検査プローブ等の次世代MEMS用金 属部材には,温度変化に対する寸法安定性の向上が不 可欠となっている4)。

そこで我々は、従来の単一金属めっきによる構造体 に比べ、低い線熱膨張係数を有するめっき皮膜が得ら れる低熱膨張鉄-ニッケル(以下, Fe-Ni)合金電鋳プ ロセス(KEEPNEX[®])⁵⁾により,機械加工法やエッチン グ法では作製不可能な100µmから1µmの微細形状 の低熱膨張Fe-Ni合金構造体の作製に関する検討をこ れまでに行った。その結果,これまでにないクラック フリーのFe-Ni合金3次元構造体がめっき法で得られ, さらにその構造体に熱処理を施すことにより,線膨張 係数は従来の銅やニッケル単体のめっき皮膜に比べ, 1/4の低熱膨張特性を示すことを報告した⁶⁾。従って, この新規な低熱膨張Fe-Ni合金電鋳プロセスは,次世代 MEMS部材の作製に適用できることが期待される。し かし,その場合に,Fe-Ni合金めっき浴の連続使用を可 能にするためのプロセスの高度化が重要となる。

一般に鉄系めっきにおいて,連続稼働時にめっき液 中で生成されるFe³⁺は、めっき皮膜の脆化を引き起こ すことが知られている^{7,8)}。そのため、生成されたFe³⁺ が低熱膨張Fe-Ni合金電鋳プロセスに及ぼす影響につ いて考慮する必要がある。しかしながら、今までFe-Ni 合金電鋳において、Fe³⁺の生成の影響及びその管理方 法に関する報告等は見当たらない。

さらに、電鋳プロセスによる金属微細3次元形状作 製の際、一般に高い寸法精度が要求される電鋳母型と して、フォトレジストが用いられている⁹。しかし、 高分子材料であるレジスト母型の線膨張係数は大きい ため、めっき時の母型寸法変化が低減できる室温付近 でのめっきプロセスが有効である¹⁰。

そこで、今回は室温付近のめっき条件で構造体作製 を行い、得られる構造体に与えるFe³⁺の影響、モニタ リング及び低減化技術について検討を行ったので報告 する。

2. 実験方法

2.1 レジスト基板の形成

Fe-Ni合金電鋳の母型として、ハルセルステンレス板 (SUS304、山本鍍金試験器製)上にフォトレジストパ ターンを形成したものを用いた。フォトレジストパ ターンを形成したものを用いた。フォトレジストには 感光性フィルムHM-4075(日立化成工業㈱製、厚さ15 µm)を使用し、感光性フィルムはドライフイルムラ ミネーター ML-300D(エム・シー・ケー製)にてステ ンレス板上に2層(厚さ30µm)を圧着した。さらに、 図1に示すパターン(パターン面積60×60mm)のフォ トマスク(エマルジョンマスク、中沼アートスクリー ン製)を用いて、マスクアライナー MA-20型(ミカサ 製)で露光した。露光条件は使用した感光性フィルム の標準露光条件を採用した。



図1 フォトマクスのテストパターン

露光後,現像装置AD-1200型(滝沢産業製)を用い て現像した。現像液には35℃の1%炭酸ナトリウム水 溶液(和光純薬工業製特級)を使用した。

2. 2 Fe-Ni合金めっき浴組成及び電析条件

電解浴組成¹¹⁾は、硫酸ニッケル六水和物0.95mol/L (250g/L)、塩化ニッケル六水和物0.17mol/L (40g/L)、 ホウ酸0.49mol/L (30g/L) (いずれもJX金属商事製)、 硫酸第一鉄七水和物 0.35mol/L (97g/L)、マロン酸(和 光純薬工業製特級) 0.05mol/L及びサッカリンナトリウ ム二水和物(和光純薬工業製特級) 0.008mol/L(2g/L) とした。Fe³⁺濃度は塩化第二鉄(和光純薬工業製特級) を用いて, Fe³⁺/全Feイオン比(すなわちFe³⁺/Fe²⁺+Fe³⁺) 0~0.1に調整した。電解浴のpHは硫酸(和光純薬工業 製特級)を用いてpH2.0に調整した。浴温度はウォー ターバスを用い,浴全体を30℃に保持した。

素地には2.1項で作製したレジスト基板(陰極面 積1cm²)を,陽極にはハルセル鉄板(山本鍍金試験 器製,陰極面積2.5cm²)を用いた。電源には直流安定 化電源(山本鍍金試験器製)を用い,スターラー撹拌 200rpmを行いながら,電流密度4A/dm²で定電流電解 を行った。

電解後,得られた合金電析膜を十分に水洗し,ドラ イヤーで冷風乾燥し,供試料とした。

2. 3 Fe-Ni合金電析膜の評価

電析膜の表面形態は、電界放射型走査電子顕微鏡 JSM-6700F(日本電子製,以下,FE-SEM)により観察 した。

電析膜の合金組成は、電子線マイクロアナライザ JXA-8230(日本電子製,以下,EPMA)により決定した。

2. 4 Fe³⁺濃度の定量

Fe³⁺濃度の定量は,酸化還元電位法及びフローイン ジェクションアンペロメトリーを用いて行った。

酸化還元電位の測定には, ORP電極(堀場製作所製) を用いた。

フローインジェクションアンペロメトリーには,図 2に示したクロスフローセル(BAS製)を用い,3電 極方式で測定し,作用電極として銅板上に金めっきを 施したものを,参照電極はAg/AgCl電極を,対極には



流出口に取り付けたステンレス管をそれぞれ用いた。 スペーサーは,厚み100μmのポリエチレンナフタレー ト材を用いた。

3. 結果及び考察

 3.1 フォトリソグラフィーによるレジスト基板の 作製

ステンレス板 (SUS304) 上に形成したにテストパ ターンレジストの形状 (FE-SEM像)を図3に示す。 ドットサイズ100 μ m角,パターンピッチ200 μ m,高 さ30 μ mのドットパターンのレジストを形成すること ができた。



図3 ステンレス上の形成したレジストパターン

2 Fe-Ni合金微細構造体パターン形成に及ぼす Fe³⁺イオン濃度の影響

めっき液中の $Fe^{3+}/2Fe^{7+}$ + Fe³⁺) 比を 0 ~0.1と変化させ, Fe-Ni合金構造体を作製 した。図4に, Fe³⁺/全Feイオン比を0及び0.06の条件 により得られたFe-Ni合金構造体テストパターン(膜厚 約30 μm, 線幅約100 μm, ピッチ約200 μm)を示す。 また,図4には×印の箇所のFe含有率も併せて示す。 図5には構造体の表面及び開口部の内部壁面の形態を 示す。図 4 a) 及び図 5 a, b) より, Fe³⁺を添加しない場合 には、レジスト形状を正確に転写した構造体が得られ ており、クラックやボイド等の欠陥は認められなかっ た。図4a)に示す得られた構造体上のFe含有率の5点 の平均値は,低熱膨張特性を示す組成領域である 58.7±1.0mass%であった。一方, Fe³⁺/全Feイオン比が 0.06の場合には、図 4 b)に示すようにFe含有率は約 59.6±1.6 mass%を示し, Fe³⁺無添加と同様にメッシュ 構造体を形成することは可能であったが、図5c,d)に 示すように、めっき皮膜に多数のボイドが観察され、 さらにマイクロクラックが存在することから、非常に

脆い構造体が得られることが判明した。



100µm

図 4 Fe-Ni合金メッシュ構造体の形態(FE-SEM像) 及びFe含有率に及ぼすFe³⁺の影響 Fe³⁺/全Feイオン比: a) 0, b) 0.06 図中の×印はEPMAによる組成測定箇所を示す。



図5 Fe-Ni合金構造体の表面及び 開口部の内部壁面の形態 Fe³⁺/全Feイオン比: a), b) 0, c), d) 0.06 b及びdはそれぞれa及びcの拡大図

種々 Fe³⁺濃度を変化させた結果,Fe³⁺/全Feイオン比 が0.04まではクラックが認められなかったが,0.06以上 存在すると図 5 c, d)に示すようなクラックが認められ た。したがって,本プロセスにおいて,めっき液中の Fe³⁺の許容濃度はFe³⁺/全Feイオン比0.06未満であるこ とが判明した。

次に、Fe³⁺濃度増加による構造体中のマイクロク ラックの発生原因について詳細に調べるために、Fe³⁺/ 全Feイオン比0及び0.06の条件により得られた構造体 表面について、EPMAによる酸素濃度分布の分析結果 を図6に示す。Fe³⁺/全Feイオン比0の条件で得られた Fe-Ni合金構造体表面からは、顕著な酸素のKα線が検 出されず、構造体中の酸素濃度が低いことが推察され る。一方、Fe³⁺/全Feイオン比0.06の条件で得られた構 造体表面からはより多くの酸素のKα線が検出され、 特にめっき粒子の粒界における酸素濃度が高いことが 判明した。今回のめっき条件において電流効率は約 50%であることから、めっき液中の素材と溶液の界面 では水素ガスが発生している。めっき液のバルク溶液 のpHは2.0であるが、一般に、水素ガスが発生した場合 には溶液/素材界面のpHは 6 ~ 7 程度にまで上昇する ことが知られている¹²⁾。また、Fe (OH)₃の溶解度積 Ksp¹³⁾は7.1×10⁻⁴⁰であり、Fe (OH)₂やNi (OH)₂のKsp¹³⁾、 それぞれ 8×10⁻¹⁶及び6.5×10⁻¹⁸より小さい。すなわち、 溶液/素材界面のpHの上昇に伴い、めっき表面近傍では Fe (OH)₃の沈澱物やコロイドが生じやすいことが推察 される。



図 6 Fe-Niメッシュ構造体の酸素マッピング像 Fe³⁺/全Feイオン比: a)0, b) 0.06

さらに、めっき皮膜の粒界に炭素、窒素、酸素及び 水素等の軽元素及びその化合物の共析によりめっき皮 膜の応力は増大し、さらにめっき皮膜の延性が低下(脆 化)することが知られている¹⁴⁾。従って、Fe³⁺/全Feイ オン比の増加によって構造体内にマイクロクラック等 が多数観察された要因は、めっき時の溶液/素材界面近 傍のpHの上昇によって、生成したFe(OH)₃を主成分と する沈澱物やコロイドがめっき皮膜(特に粒界)に共 析したためであると考えられる。

以上より,めっき液中のFe³⁺/全Feイオン比が0.06よ り少ない場合には、レジスト形状を正確に転写したク ラックフリーの構造体が得られていたが、Fe³⁺/全Feイ オン比が0.06以上の場合、構造体中にマイクロクラッ ク等の欠陥が発生した。さらに、マイクロクラック等 が生じた構造体は金属状態のFe及びNi以外に酸化物あ るいは水酸化物からも構成されることが推察されるこ とから、MEMSデバイスへの適用が困難であると考え られる。 3.3 Fe-Ni合金めっき液中のFe³⁺濃度のモニタリン グ技術の検討

Fe-Ni合金めっき液に一定濃度以上のFe³⁺が生成する と得られるFe-Ni合金構造体の脆化が引き起こされる ことが判明した。そこで、Fe-Ni合金めっき液中のFe³⁺ 濃度のモニタリングを行うために、Fe³⁺濃度の定量方 法について検討を行った。モニタリング技術に求めら れる条件は、操作が簡便であり、装置が自動化・小型 化でき、かつ低コストであることが必要である。今回、 これらの条件を満足できる手法として、電気化学的な 分析方法について検討した。

まず, Fe³⁺濃度の定量法として, 酸化還元電位法⁷⁾ を選定した。本法は, Fe²⁺/ Fe³⁺レドックスの反応式

 $Fe^{3^+}+e^- \Leftrightarrow Fe^{2^+}$ (1) において、ネルンストの式により、

 $E = E^{\circ} + RT/nF \cdot \ln ([Fe^{2+}]/[Fe^{3+}])$ (2)

ここで, *E*:酸化還元電位, *E*:標準酸化還元電位, *R*:気体定数, *T*:絶対温度, *n*:電子数, *F*:ファラ デー定数, [*Fe*]:Feイオンの活量

の関係式が表されることを用いて,酸化還元電位*E*からFe²⁺/Fe³⁺活量比を求めることができる。また,本法の測定操作は,めっき液中にORP電極を挿入するのみであるため,非常に簡便な方法である。

図 7 にFe³⁺/全Feイオン比を 0 ~0.1と変化させた めっき液について、ORP電極により酸化還元電位を測 定した結果を示す。ORP電位Eは,式(2)に示すとおり、 濃度項の自然対数log₁₀([Fe³⁺])に対し、直線的に 増加した。しかしながら、Fe濃度項は対数のため、披 検サンプルのFe³⁺濃度が高い場合には、電位測定値の



図7 酸化還元電位法によるFe³⁺の検量線

誤差の影響が大きくなり定量精度が低下する。特に, 構造体内にクラックが認められたFe³⁺/全Feイオン比 0.06付近を測定するには,定量性が不十分であると考 えられる。

そこで、Fe-Niめっき構造体の性状に差異が生じた Fe³⁺/全Feイオン比0.06付近の定量精度を向上させるた め、クロノアンペロメトリー(定電位電解法)につい て検討した。さらに、定量分析の自動化も想定し、被 検サンプルであるめっき液を測定セル中に注入するフ ロー系の分析方法(フローインジェクション分析法) を検討した。この方法では、めっき液中に種々の化学 種が存在する場合においても、適切な作用電極電位を 設定することにより、式(2)に示すFe³⁺の還元反応のみ を抽出し、その還元電流を測定することにより、測定 対象であるFe³⁺濃度を定量することができる。フロー インジェクション分析を行うためには、作用電極の調 製、溶離液の検討、作用電極への印加電位の検討等を 行う必要がある。定量に用いる検量線を作成するため、 それら条件の最適化を行った。

本法の作用電極には不活性電極が必要であり,一般 に電気化学分析では,白金,金または炭素電極が用い られている¹⁵⁾。また,作用電極には,めっき液中の有 機物等に由来する電極表面の汚染を排除するため,使 用履歴のない電極を用いることが好ましい。そこで今 回は,Fe³⁺/Fe²⁺レドックスの測定に有効であると期待さ れ,水素過電圧が比較的高く,高S/N比である金を作 用電極の素材として選択した。めっき法を用いて銅板 上に金めっき膜を一括形成した後,所定電極サイズに 切断して測定に供し,測定毎に未使用の電極に交換し た。

溶離液には、溶液自身が印加電位で酸化還元反応を 起こさないこと、Fe³⁺が可溶であること、Fe³⁺の還元電 位を一定にするためFe³⁺と錯形成しないこと、及び緩 衝能があること等が求められる。種々検討を行った結 果、pH2.0の硫酸水溶液(酸解離定数pKa₂ = 1.99¹⁶) を用いた。本溶離液は、被検試料であるめっき液のpH 緩衝液として作用する。

Fe³⁺濃度測定時の印加電位の値を最適化するため, 種々の電位条件により金電極上でのFe³⁺からFe²⁺への 還元電流を測定した。図8に,Fe³⁺/全Feイオン比0.04 のめっき液を用い,流速200ml/h,注入量1µmの条件 下で印加電位を変化させ,得られた還元ピーク電流値 (ハイドロダイナミックボルタモグラム)を示す。印 加電位100mV(vs. Ag/AgCl)において,還元電流の最大 のピーク電流値を示したことから,フローインジェク ション分析に用いる印加電位を100mVとした。



これら条件下において、Fe³⁺/全Feイオン比を0~ 0.08と変化させることにより得られた検量線を図9に 示す。本検量線作成時の作用電極面積は、S/N比を向 上させるためハイドロダイナミックボルタモグラム測 定時の1/3とした。相関係数R=0.9673の検量線が得られ、 Fe³⁺/全Feイオン比を0.08まで測定することが可能で あった。



注入量 1 µ m, 流速 200mL/hの条件下で測定を行った。 図内にはFe³⁺の還元検出応答を示す。 以上より,フローインジェクションアンペロメト リーを用いてFe³⁺/全Feイオン比0.08までの測定が可能 となった。本法は酸化還元電位法とは異なり,サンプ ル液の希釈工程を導入することにより,さらに高い Fe³⁺/全Feイオン比においても測定が可能となる。また, 酸化還元電位法に比べ精度が高く,より精密な形状及 び組成の制御が必要なMEMS構造体作製の際のめっき 液分析法として適していると考えられる。また,使用 する被検液も少なく,結果として分析に際しての廃液 が少量となることもメリットとなる。

今後は,より適切な電極面積,形状,流速及び試料 注入量等を検討し,さらに感度及び精度の高い分析条 件の設定を行う予定である。

3. 4 Fe³⁺濃度の低減化技術の検討

3. 1項の結果から、Fe³⁺/全Feイオン比を0.06未満 に管理することが所望のクラックフリーの構造体を得 る上で必須であることが判明した。そこで、Fe³⁺の低 減化及び抑制制御のために、金属の溶解反応で生じる 電子 Metal→Metalⁿ⁺+ne⁻ によるFe³⁺の還元反応 Fe³⁺ +e⁻→Fe²⁺ に着目した。今回は、他の金属不純物の混 入の恐れがなく、また低コストである鉄粉還元法¹⁷⁾を 選定した。建裕後1か月の室温放置によって、めっき 液中のFe³⁺ /全Feイオン比は0.15まで増大した。その めっき液中に4g/Lの鉄粉を添加することにより、Fe³⁺ の還元処理を行った。図10に鉄粉還元処理時間とめっ き液中のFe³⁺濃度との関係を示す。Fe³⁺濃度は鉄粉還元



図10 Fe³⁺/全Feイオン比に及ぼす鉄粉還元処理の影響 ■:Fe³⁺/全Feイオン比,O:pH

処理時間とともに減少し,鉄粉添加直後から15分後ま では、0.5mmol/min·g·L⁻¹のFe³⁺還元処理速度で、Fe³⁺ /全 Feイオン比約0.02にまで減少し、40分後には 0.04mmol/min·g·L⁻¹の還元処理速度で、Fe³⁺ /全Feイオ ン比が約0.005未満まで低下することが判明した。

鉄粉添加量の増加に伴い還元処理速度は上がるが, 処理後にめっき液中に残存する鉄粉を除去するための 濾過工程に時間を要するため,今回のようなラボス ケール(全量250mL)においては4g/Lの鉄粉添加量が 適量であると考えられる。

以上より,鉄粉還元処理を行うことで,Fe³⁺イオン 濃度が低減化できることが判明した。

3.5 鉄粉還元処理後のめっき液からのFe-Ni合金めっ き製構造体の作製

Fe³⁺/全Feイオン比0.1のめっき液を調製し,その後, 鉄粉還元処理によりFe³⁺イオン濃度を低減化しためっ き液を用いて構造体を作製した。図11に示すように, 鉄粉還元処理を行っためっき液から得られた構造体は, Fe³⁺無添加のめっき液から得られた構造体と同様にク ラックのない構造体を得ることができ,Fe含有率は 58.5±1.8mass%を示した。

以上より、Fe³*濃度のモニタリング方法並びに低減 化方法を検討し、Fe-Ni合金めっきプロセスに適用する ことにより、建浴当初と同様のクラックフリーの構造 体を作製することが可能となった。



4. まとめ

次世代MEMSデバイス開発に適した高い寸法精度と 高い熱寸法安定性を有する金属微細構造体を作製する ことを目的として、めっきプロセスの連続稼働時に生 成されるめっき液中のFe³⁺が、めっき構造体の形成に 及ぼす影響,及びFe³⁺濃度のモニタリング法とFe³⁺の低 減化技術について検討を行った結果,以下のことが判 明した。

- 1. めっき液中のFe³⁺/全Feイオン比が0.06未満の場合には、開口部100µm角のレジスト形状を正確に転写したFe-Ni合金めっき製構造体が得られた。その組成は低熱膨張を示すFe含有率約59mass%を示した。一方、Fe³⁺/全Feイオン比が0.06以上の場合には、Fe含有率は約60mass%を示し、顕著な組成変化は生じなかったが、構造体内にマイクロクラック等の欠陥が発生した。さらに、得られた構造体は金属状態のFe及びNi以外に酸化物あるいは水酸化物からも構成されることが推察されるため、MEMSデバイスへの適用が困難であると考えられる。
- フローインジェクションアンペロメトリーを用 い,流速200ml/h,サンプル注入量1µm,印加電 位100mV vs. Ag/AgClの分析条件下において,相 関係数R 0.9673の検量線が得られ,Fe³⁺/全Feイオ ン比が0.08までの測定が可能となった。
- 建裕後1か月間室温放置しためっき液は、Fe³⁺ /全Feイオン比が0.15であり、そのめっき液中に 4g/Lの鉄粉を添加し、鉄粉還元処理を行うことに より、Fe³⁺/全Feイオン濃度比を約0.005未満にまで 低減化できることが判明した。
- 4. 今回検討したFe³⁺濃度のモニタリング方法並び に低減化方法をFe-Ni合金めっきプロセスに適応 することにより,建浴当初と同等のクラックやボ イド等が認められないFe含有率約59mass%の構造 体を作製することが可能となった。

今回検討したプロセスを用いることにより、低熱膨 張Fe-Ni合金めっき浴の長寿命化が可能となり、今後、 次世代MEMS部材等に対応した高い寸法精度を有する Fe-Ni合金微細構造体の製造に本プロセスを活用されることが期待される。

付 記

本研究は,独立行政法人科学技術振興機構研究成果 展開事業 A-STEP フィージビリティスタディス テージ 探索タイプの研究成果の一部であることを付 記して謝意を表します。

本研究で使用した電界放射型走査電子顕微鏡JSM-6700F,及び電子線マイクロアナライザJXA-8230は, それぞれ平成15年度,平成23年度にJKA補助金を受け て設置したもので付記して謝意を表します。

参考文献

- 1) 服部正: 表面技術, 62, 619 (2011).
- 2) M. Schlesinger, M. Paunovic 編: "Modern Electroplating", p.33, Wiley (2010).
- 3) 電気鍍金研究会 編: "現代めっき教本", p.420, 日 刊工業新聞 (2011).
- 4) 水谷 泰, 永山 富男: 表面技術, 55, 237 (2004).
- 5) 商標登録 第5851946号
- 6) T. Nagayama, et.al: ECS Transactions, 50, 117 (2013).
- 7) 松原茂雄 他: 鉄と鋼, 75, 2075 (1989).
- T. Osaka, et.al: Electrochem. Solid-State Lett., 6, C53 (2003).
- 9) 若林 信一 他: 表面技術, 52, 494 (2001).
- J. J. Kelly, et al.: J. Electrochem. Soc., 153, C318 (2006).
- 11) 永山 富男 他: 表面技術, 57, 733 (2006).
- 12) 中野 博昭 他: 表面技術, 55, 428 (2004).
- 日本化学会 編: "化学便覧 基礎編Ⅱ", p.1338-1339, 丸善 (1966).
- 14) M. Schlesinger, M. Paunovic 編: "Modern Electroplating", p.319, Wiley (2010).
- 15) 藤島 昭 他: "電気化学測定法 上", p.78-80, 技報 堂出版 (1991).
- 16) 日本化学会 編: "化学便覧 基礎編Ⅱ", p.317, 丸 善 (1993).
- 17) 松原茂雄,小見 崇: 表面技術, 42, 253 (1991).